



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月12日

上場会社名 株式会社MS-Japan 上場取引所 東
 コード番号 6539 URL <https://company.jmsc.com.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 有本 隆浩
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 山本 拓 TEL 03-3239-7373
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 2021年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無（動画配信のみ）

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	3,369	—	1,239	—	1,612	—	1,082	—
2020年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2021年3月期 1,766百万円 (—%) 2020年3月期 -百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	43.37	43.35	11.6	15.9	36.8
2020年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 -百万円 2020年3月期 -百万円

2021年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2020年3月期の数値及び対前期増減率については記載しておりません。また、2021年3月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産に基づき計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	10,158	9,380	92.1	374.65
2020年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2021年3月期 9,360百万円 2020年3月期 -百万円

2021年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2020年3月期の数値は記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	531	△174	△348	6,380
2020年3月期	—	—	—	—

2021年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2020年3月期の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	374	—	—
2021年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	374	34.6	4.0
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		37.9	

2021年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2020年3月期の配当性向(連結)及び純資産配当率(連結)については記載しておりません。また、2021年3月期の純資産配当率は、連結初年度のため、期末1株当たり連結純資産に基づき計算しております。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,877	—	717	—	687	—	457	—	18.31
通期	3,928	16.6	1,549	25.0	1,486	△7.8	988	△8.7	39.56

2021年3月期第4四半期累計期間より連結財務諸表を作成しているため、2022年3月期第2四半期（累計）連結業績予想の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 （社名）MS・HAYATE 1号投資事業有限責任組合、除外 1社 （社名）—

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2021年3月期	24,985,000株	2020年3月期	24,945,600株
2021年3月期	449株	2020年3月期	377株
2021年3月期	24,949,435株	2020年3月期	24,911,916株

（参考）個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	3,369	△17.8	1,239	△27.3	1,613	△20.3	1,082	△21.3
2020年3月期	4,098	7.0	1,704	0.9	2,023	14.3	1,374	14.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	43.37	43.35
2020年3月期	55.16	55.05

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	10,138	9,360	92.3	374.65
2020年3月期	8,806	7,961	90.4	319.17

（参考）自己資本 2021年3月期 9,360百万円 2020年3月期 7,961百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(連結損益計算書)	6
(連結包括利益計算書)	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う人・物の動きの世界的な遮断や緊急事態宣言（2020年4月発令）による外出自粛の影響などから、国内の経済活動に急激な縮小が見られました。その後も感染者数は増減を繰り返しながらも、経済活動のレベルは段階的に引き上げられておりましたが、2021年4月において再度緊急事態宣言が発令される等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

国内の雇用情勢については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、厚生労働省が公表した2021年3月の有効求人倍率は1.10倍となりました。（「一般職業紹介状況（令和3年3月分及び令和2年度分）について」厚生労働省調べ）

このような経済環境の中、当社グループの人材紹介事業の売上高については、緊急事態宣言下（2020年4月発令）では専門組織、一般企業ともに採用活動の中断、延期などが発生し、その後も採用の厳格化の影響等により前期個別経営成績に比べ減少しました。販売費及び一般管理費については、先行きが不透明な中、採用基準の厳格化等の需要の変動に合わせたコストコントロールを実施し、主に新規登録者獲得のためのマーケティングコストを最適化したことにより、前期個別経営成績に比べ減少しました。その結果、新規登録者数については、16,139人となり、一人当たり獲得単価については前期個別経営成績比で改善しました。

また、メディア売上高については、2020年8月に正式にリリース致しましたBtoBのサービス比較プラットフォーム「Manegy toB」での資料請求数の伸長により前期個別経営成績比で増加となりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は3,369,685千円、営業利益は1,239,951千円、経常利益は1,612,578千円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,082,157千円となりました。

当社グループは、2021年3月期より連結財務諸表を作成しておりますが、ご参考までに、当連結会計年度の連結経営成績と前期の個別経営成績の比較情報を記載しております。

なお、当連結会計年度における売上高の構成は以下のとおりであります。

(単位：千円)

売上高構成	紹介実績	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	前年同期 増減率 (%)
人材紹介 売上高	一般企業向け（注）4. 紹介実績	3,169,935	2,446,136	△22.8
	専門組織向け（注）5. 紹介実績	874,169	758,261	△13.3
	小計	4,044,104	3,204,397	△20.8
	うち、有資格者（注）6. 紹介実績	873,711	752,868	△13.8
メディア売上高（注）7.		52,135	156,479	200.1
その他売上高等（注）8.		2,316	8,808	280.2
合計		4,098,556	3,369,685	△17.8

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 上記の前事業年度の売上高は、前期の個別経営成績を記載しております。
 3. 上記の%表示は、前期の個別経営成績と比較した増減率を記載しております。
 4. 一般企業向けとは、一般企業の管理部門（経理、財務、人事、総務、法務、経営企画等）に対する紹介を対象としております。
 5. 専門組織向けとは、会計事務所、税理士法人、監査法人、法律事務所、その他コンサルティングファーム等、一般企業以外の組織に対する紹介を対象としております。
 6. 有資格者とは、弁護士（司法試験合格者及び司法修習生含む）、公認会計士（会計士補及び公認会計士試験合格者を含む）、税理士（未登録含む）を対象としております。
 7. メディア売上高とは、「Manegy(マネジー)」における広告収益等を対象としております。
 8. その他売上高等には返金引当金繰入額を含んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の分析

当連結会計年度末における資産合計は、10,158,827千円となりました。主な内訳は、現金及び預金6,380,887千円、投資有価証券2,116,730千円であります。

当連結会計年度末における負債合計は、778,752千円となりました。主な内訳は、未払法人税等255,319千円、繰延税金負債213,241千円、未払金134,630千円であります。

当連結会計年度末における純資産合計は、9,380,075千円となりました。主な内訳は、資本金586,333千円、資本剰余金1,232,271千円、利益剰余金6,825,474千円、その他有価証券評価差額金717,063千円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、6,380,887千円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に売上高、利息及び配当金等の増加により税引前当期純利益を1,607,448千円計上した結果、531,957千円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に投資有価証券及び無形固定資産の取得による支出等が投資有価証券の売却による収入等を上回ったことにより174,405千円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における財務活動によるキャッシュ・フローは、主に前期末を基準日とした配当金の支払いを行ったこと等により、348,344千円の支出となりました。

(4) 今後の見通し

我が国経済の見通しにつきましては、当面の間は新型コロナウイルス国内感染者数が増減を繰り返すものの、ワクチン接種の普及などにより社会経済活動の制限も段階的に緩和され、経済活動の正常化が少しずつ進んでいくと想定されています。

このような経済環境の中、当社の人材紹介事業「MS Agent」については、経済活動の緩やかな正常化を前提として、引き続き企業の需要の変動に合わせたマッチング体制を構築し、決定率を含めた成約当たりの生産性の追求を重視し、引き続き高収益な事業を推進して参ります。

Manegy（マネジー）においては、BtoBサービス比較プラットフォーム「Manegy toB」を2020年8月より正式リリース致しました。引き続きウェビナーを活用したイベントの実施やサイト内のリニューアルを通じた資料ダウンロードの促進やクライアントのウェビナーの視聴サービスの提供の促進の他、新たな施策の実施も含め、着実に成長を推進して参ります。なお、Manegy（マネジー）に関する収益見込みについては、既に展開しているサービスを前提に、過年度の実績を加味しつつ、算定しております。

上記の他、管理部門及び土業の求職者と採用企業を直接結ぶダイレクトリクルーティングサイト「MS Jobs」のβ版を既にリリースしておりますが、当該事業と既存の人材紹介事業である「MS Agent」とのシステム上の連携も併せて推進して参ります。

販売費及び一般管理費のうち、主要な項目であるマーケティングコストについては引き続き企業の人材の採用動向を注視しつつ、決定率を意識した効率的なマーケティングコストの運用を行って参ります。また、Manegy（マネジー）におけるマーケティングコストについては、投下したマーケティングコストの売上転換を意識した運用を行ってまいります。また、人件費については主に「MS Agent」における人員の定常的な補充の他、Manegy（マネジー）及び全社的なシステム開発人員の補強による増加を見込んでおります。

営業外収益については、当連結会計年度においては主に投資有価証券の売却益が455百万円発生した一方で、翌連結会計年度の見通しに関しては現時点で確定していない損益を反映していない為、経常利益及び当期純利益については当連結会計年度の連結経営成績に比べて減少しております。

結果、翌連結会計年度（2022年3月期）の業績見通しにつきましては、売上高3,928百万円（前年同期比16.6%増）、営業利益1,549百万円（同25.0%増）、経常利益1,486百万円（同7.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益988百万円（同8.7%減）を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際財務報告基準（IFRS）に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準を採用しております。国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢及び上場各社の採用動向を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	6,380,887
売掛金	137,668
有価証券	1,000,000
前払費用	29,643
その他	100,668
流動資産合計	7,648,867
固定資産	
有形固定資産	
建物（純額）	33,193
車両運搬具（純額）	0
工具、器具及び備品（純額）	5,367
土地	15,109
有形固定資産合計	53,671
無形固定資産	
ソフトウェア	155,511
その他	50,737
無形固定資産合計	206,249
投資その他の資産	
投資有価証券	2,116,730
差入保証金	119,689
長期前払費用	4,795
その他	24,426
貸倒引当金	△15,601
投資その他の資産合計	2,250,039
固定資産合計	2,509,959
資産合計	10,158,827

(単位：千円)

当連結会計年度 (2021年3月31日)	
負債の部	
流動負債	
未払金	134,630
未払費用	43,721
未払法人税等	255,319
未払消費税等	16,121
返金引当金	5,458
賞与引当金	82,668
その他	27,590
流動負債合計	565,510
固定負債	
繰延税金負債	213,241
固定負債合計	213,241
負債合計	778,752
純資産の部	
株主資本	
資本金	586,333
資本剰余金	1,232,271
利益剰余金	6,825,474
自己株式	△579
株主資本合計	8,643,500
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	717,063
その他の包括利益累計額合計	717,063
非支配株主持分	19,511
純資産合計	9,380,075
負債純資産合計	10,158,827

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	3,369,685
売上原価	1,160
売上総利益	3,368,525
販売費及び一般管理費	2,128,573
営業利益	1,239,951
営業外収益	
受取利息及び配当金	40
有価証券利息	42,789
有価証券売却益	455,759
受取賃貸料	1,372
その他	345
営業外収益合計	500,307
営業外費用	
支払手数料	51,489
有価証券償還損	143
貸倒引当金繰入額	1,005
投資有価証券評価損	10,499
投資事業組合運用損	63,405
賃貸費用	1,133
その他	4
営業外費用合計	127,680
経常利益	1,612,578
特別損失	
固定資産売却損	4,277
固定資産除却損	852
特別損失合計	5,130
税金等調整前当期純利益	1,607,448
法人税、住民税及び事業税	531,787
法人税等調整額	△6,008
法人税等合計	525,778
当期純利益	1,081,669
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△488
親会社株主に帰属する当期純利益	1,082,157

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	1,081,669
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	685,059
その他の包括利益合計	685,059
包括利益	1,766,728
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	1,767,216
非支配株主に係る包括利益	△488

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	583,378	1,229,316	6,117,495	△503	7,929,686
当期変動額					
新株の発行	2,955	2,955			5,910
剰余金の配当			△374,178		△374,178
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,082,157		1,082,157
自己株式の取得				△75	△75
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,955	2,955	707,979	△75	713,813
当期末残高	586,333	1,232,271	6,825,474	△579	8,643,500

	その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	32,004	32,004	—	7,961,691
当期変動額				
新株の発行				5,910
剰余金の配当				△374,178
親会社株主に帰属する 当期純利益				1,082,157
自己株式の取得				△75
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	685,059	685,059	19,511	704,570
当期変動額合計	685,059	685,059	19,511	1,418,384
当期末残高	717,063	717,063	19,511	9,380,075

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	1,607,448
減価償却費	78,717
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,005
返金引当金の増減額 (△は減少)	1,191
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△32,761
受取利息及び受取配当金	△42,830
有価証券売却損益 (△は益)	△455,759
有価証券償還損益 (△は益)	143
有価証券評価損益 (△は益)	10,499
投資事業組合運用損益 (△は益)	63,405
固定資産売却損	4,277
固定資産除却損	852
売上債権の増減額 (△は増加)	26,761
前払費用の増減額 (△は増加)	924
未払金の増減額 (△は減少)	△15,764
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,450
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△59,710
その他	△44,442
小計	1,142,507
利息及び配当金の受取額	46,006
法人税等の支払額	△656,556
営業活動によるキャッシュ・フロー	531,957
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△1,587,079
有価証券の売却による収入	1,436,574
有形固定資産の取得による支出	△20,417
有形固定資産の売却による収入	10,256
無形固定資産の取得による支出	△48,429
投資事業組合からの分配による収入	23,700
長期貸付金の回収による収入	3,802
差入保証金の回収による収入	7,263
保険積立金の積立による支出	△75
投資活動によるキャッシュ・フロー	△174,405
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	5,910
配当金の支払額	△374,178
自己株式の取得による支出	△75
非支配株主からの払込みによる収入	20,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△348,344
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,208
現金及び現金同等物の期首残高	6,371,678
現金及び現金同等物の期末残高	6,380,887

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項)

a. 連結の範囲に関する事項

1. 連結子会社の状況

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 MS・HAYATE 1号投資事業有限責任組合

MS・HAYATE 1号投資事業有限責任組合は当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2. 非連結子会社の状況

主要な非連結子会社の名称 Matching Service Hong Kong Ltd.

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

b. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

主要な会社の名称 Matching Service Hong Kong Ltd.

非連結子会社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社は、人材紹介事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が、いずれも連結損益計算書の売上高の10%を超えないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	374.65円
1株当たり当期純利益金額	43.37円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	43.35円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,082,157
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,082,157
普通株式の期中平均株式数(株)	24,949,435
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	11,304
(うち新株予約権(株))	(11,304)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。